

TOPPAN STORY

Vol.
104

トッパン・ストーリー

第179期 株主通信 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

CONTENTS

連結財務ハイライト	2
株主の皆さまへ	3
特集	4
TOPPAN Group 6months	6

セグメント別概況	8
株式情報・会社概要	10
株主メモ・Information	11

連結財務ハイライト

1株当たり株主配当金 〔年間〕

56円

(中間配当金 24円)
(期末配当金 32円)

年間配当金につきましては、
1株当たり56円となります。

詳細は、IR情報ウェブサイトをご確認ください。

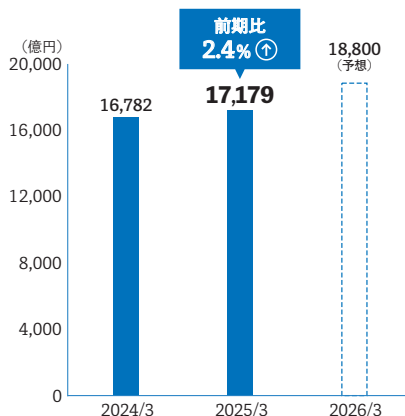


<https://www.holdings.toppan.com/ja/ir/>

■売上高

17,179

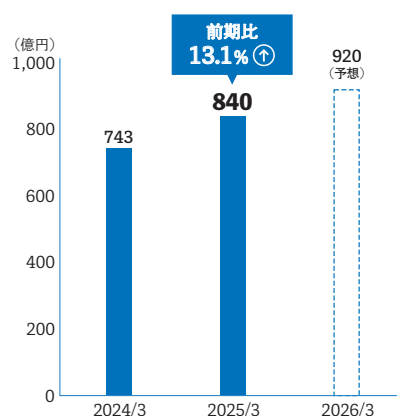
億円



■営業利益

840

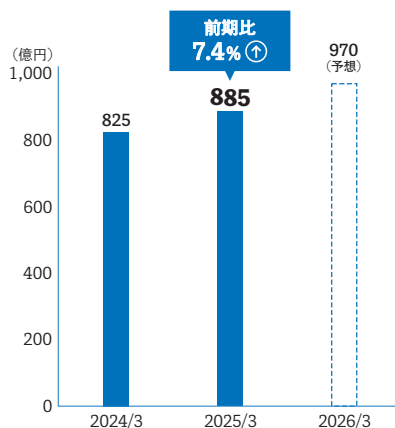
億円



■経常利益

885

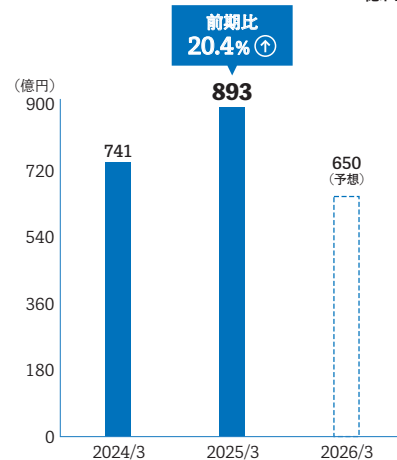
億円



■親会社株主に 帰属する当期純利益

893

億円



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年3月期(179期)のTOPPANグループの決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期における経営環境につきましては、地政学リスクの高まりや世界的な物価上昇、急激な為替変動の影響など、先行き不透明な状況が続きました。一方で、サステナブル意識の高まりに加え、AIやIoTなどのデジタル技術の進展やそれに伴う半導体市場の成長などにより、市場機会のさらなる拡大が見込まれています。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営をめざす「SX(Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。

以上の結果、2025年3月期の連結累計期間の売上高は前期比2.4%増の17,179億円、営業利益は13.1%増の840億円となりました。また、経常利益は7.4%増の885億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20.4%増の893億円となりました。なお、期末配当金は8円増配の1株当たり32円とし、年間配当金は56円とさせていただきます。

今期は中期経営計画の最終年であり、当社グループは3つの中期的な経営課題に引き続き取り組んでまいります。DX、国内SX・海外生活系、フロンティア、エレ

重点事業からなる成長事業で利益の過半を稼ぐ事業構造へと転換し、事業ポートフォリオの変革を推進します。また、経営資源や顧客基盤等を一体とした戦略を遂行し、シナジー創出や競争力強化を加速させるため、当社の完全子会社であるTOPPAN株式会社、TOPPANエッジ株式会社およびTOPPANデジタル株式会社を2026年4月に合併することを決議するなど、経営基盤の強化を進めてまいります。ESGの取り組み深化も含め、これらを実施することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、事業の拡大を図ります。引き続き成長事業への投資と適正な株主還元の双方を推進し、ROE目標を確実に達成してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年6月



代表取締役社長 CEO

磨 秀晴

「中期経営計画」の進捗について

中期経営計画最終年度にあたり

不確実性が高まる経営環境の中、おおむね計画どおりに進捗
中期経営計画最終年度もコミットを達成し、次期中期経営計画でのさらなる成長に弾みをつける

	2023年度-2024年度	2025年度
全体進捗	<ul style="list-style-type: none"> ✓ セグメントの進捗に差はあるものの、利益水準および資本政策含めおおむね計画どおりに進捗 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今回提示した財務目標を達成し、次期中期経営計画でのさらなる成長への弾みに
事業ポートフォリオ変革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 成長事業の着実な収益拡大 ✓ 低収益事業の構造改革実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 成長事業のさらなる拡大とキャッシュ創出力向上 ✓ 将来を見据えた成長事業への投資強化 ✓ 構造改革効果の発現とさらなる事業の選別
資本最適化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投資とのバランスを考慮した株主還元の実施 ✓ 政策保有株式縮減の前倒し 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 追加自己株式取得と増配による株主還元の拡充 ✓ 政策保有株式の連結純資産比率15%未満の確実な達成とさらなる縮減加速

今中期経営計画において、業績面では、セグメントごとの進捗に差はあるものの、利益水準および資本政策の取り組みを含め、おおむね計画どおり進捗しております。その中で、事業ポートフォリオ変革については、成長事業は着実に収益が拡大しており、低収益事業の構造改革を実施しながら、変革の実現を進めています。

■ 成長事業の拡大

今期においては、Erhoeht-Xのさらなるスケール化と、グローバルパッケージでのM&A案件の連結化による事業規模の拡大、半導体関連事業の伸長により、キャッシュフローの創出力を高めてまいります。また、将来を見据えた成長事業へ投資の強化を図ってまいります。

■ 構造改革

当期に実施した固定費削減の効果を出していきながら、次期中期経営計画に向けて、事業の選別・出口の判断を継続して行ってまいります。

■ 資本政策

投資と還元のバランスを取る方針のもと、還元については、自己株式の取得を2年間で1,400億円実施し、政策保有株式の縮減についても前倒しで実行してまいりました。今期については、自己株式の追加取得と増配により、還元の拡充を図るとともに、政策保有株式縮減についても、連結純資産比率15%未満の確実な達成と、さらなる縮減を進めてまいります。

2025年度 通期予想

	2023年度		2024年度		2025年度			
	実績	利益率	実績	利益率	計画	利益率	Non-GAAP	利益率
売上高	16,782		17,179		18,800		18,800	
情報コミュニケーション	9,000		9,293		9,070		9,070	
生活・産業	5,374		5,480		7,390		7,390	
エレクトロニクス	2,665		2,799		2,590		2,590	
調整額	-257		-394		-250		-250	
営業利益	743	4.4%	840	4.9%	920	4.9%	1,149	6.1%
情報コミュニケーション	456	5.1%	456	4.9%	465	5.1%	509	5.6%
生活・産業	274	5.1%	333	6.1%	420	5.7%	597	8.1%
エレクトロニクス	496	18.6%	520	18.6%	500	19.3%	503	19.4%
調整額	-484	-	-469	-	-465	-	-460	-
当期利益	741	4.4%	893	5.2%	650	3.5%	835	4.4%
ROE	5.4%		6.6%		5.0%		6.4%	
EBITDA	1,612		1,656		2,000			

今期の業績予想については、売上高は、対前年9.4%増の1兆8,800億円、営業利益は9.4%増の920億円、当期利益は650億円、ROEは5%となります。

※単位が表示されていないものは「億円」
※2023年度の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

新KGIへの移行 ※Key Goal Indicator：重要目標達成指標

本業ベースでのキャッシュ創出力と収益力の拡大を適切に示すことのできる新たなKGIへ移行
 来期（2026年度）からの本格導入に向け今期中に準備を進めていく

EBITDA
 （利払い前・税引き前・減価償却前利益）

Non-GAAP
 営業利益

Non-GAAP当期利益
 （ROE／自己資本利益率）

当社は現在、事業ポートフォリオ変革の実現に向け、M&Aによる成長の加速と、グローバル化の拡大、構造改革に取り組んでおります。直近では、SONOCO社事業を含めたM&Aの実施など、積極的なM&Aおよび海外展開を進めております。そのような中、現状設定している「営業利益」「当期利益」「ROE」などのGAAP基準でのKGIでは、今後の成長の推移と、企業価値向上の姿が適切に表されないという認識を持っております。そこで、本業ベースでのキャッシュの創出力と、収益力の拡大を適切に示すため、またグローバル企業との比較の観点からも、新たなKGIの設定と移行を進めてまいります。

新KGIとしては、「EBITDA」およびNon-GAAP基準の「営業利益」「当期利益」「ROE」を考慮しており、2026年度からの本格導入に向け、今期中に準備を進めてまいります。新KGIにもとづく、Non-GAAP基準の2025年度計画値は、営業利益は1,149億円、当期利益は835億円、ROEは6.4%、EBITDAは2,000億円となります。

企業価値最大化に向けたキャッシュアロケーション方針

2024年度は、株式を中心とした資産売却と追加借入を原資として、大型買収を含む成長投資と、自己株式の取得に充当しました。

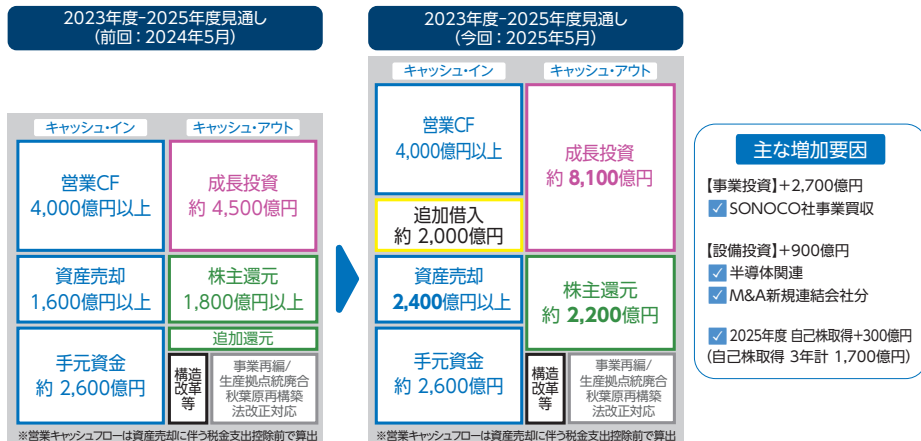
2025年度のキャッシュアロケーション方針といたしましては、キャッシュアウトの原資を資産売却による一時収入（ストックからの収入）からキャッシュフローにもとづく経常収入（フローからの収入）へ移行してまいります。（下図右側を参照）

キャッシュインについては、SONOCO社事業の買収に伴い、借入が約2,000億円増加します。資産売却については、政策保有株式の縮減を中心に2,400億円に増加する見通しです。

キャッシュアウトについては、成長投資が4,500億円から8,100億円への増加を見込んでおります。このうち事業投資は、前回公表から

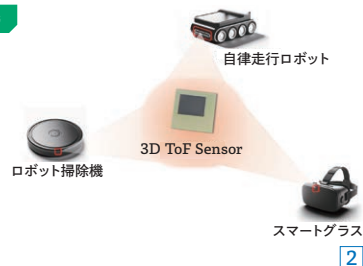
2,700億円増加となります。これは主に、SONOCO社事業のM&Aによるものです。また、設備投資については、積極的に拡大させていく成長事業とキャッシュ創出事業で合計900億円の増加となります。主な内容としては、次世代半導体パッケージ開発も含めたFC-BGA、フォトマスクの半導体関連事業と、M&Aにより今期より新規で連結される会社の設備投資分となります。

株主還元については、今期300億円の自己株式取得の実施と、増配により2,200億円を見込んでおります。



2024 / 10 → 2025 / 3月

- 10月 1日 トップファンフォトマスク、「テクセンドフォトマスク株式会社」に社名を変更 [1](#)
- 10月 7日 TOPPANデジタル・NICT・ISARA、耐量子計算機暗号と現行暗号のハイブリッド対応が可能なICカードシステムを開発
- 10月 9日 TOPPAN、ALL-PEモノマテリアルスタンディングパウチを開発 [ESG](#)
- 10月22日 店頭回収した冷凍食品包装(フィルム)をリサイクルする実証実験を開始 [ESG](#)
- 10月25日 TOPPANホールディングスとTOPPAN Next、政府系IDソリューション企業の市民ID事業部門を買収
- 11月15日 TOPPAN、自治体BPO事業のDXを進化させる審査支援システムを開発
- 11月20日 TOPPANホールディングス、高性能で小型化・低消費電力化を実現した3D ToFセンサを開発 [2](#)
- 12月10日 TOPPAN、次世代半導体パッケージのコンソーシアム「US-JOINT」に参画
- 12月17日 TOPPANエッジ、クレジットカード製造・発行においてカーボンニュートラルを達成し、世界初、国際規格「ISO 14068-1:2023」に準拠 [ESG](#)
- 12月19日 TOPPANホールディングス、米国大手パッケージ企業SONOCO社の軟包装・熱成形容器事業を買収へ



2024年12月19日発表

TOPPANホールディングス、米国大手パッケージ企業SONOCO社の軟包装・熱成形容器事業を買収へ

TOPPANホールディングス株式会社は、米国を中心にコンシューマーパッケージング事業や産業用紙パッケージング事業を展開するSONOCO PRODUCTS COMPANY(本社:米国South Carolina州Hartsville、以下SONOCO社)との間で、SONOCO社の有する軟包装事業および熱成形容器事業(以下、TFP事業<英:Thermoformed and Flexible Packaging>)の取得に合意し、本事業取得に関する契約を締結しました。

TOPPANグループは、サステナブルパッケージのグローバル戦略として、フィルム製造からバリア加工、パッケージ製造におけるグローバル供給体制の構築を進めています。本事業取得を通じ、SONOCO社のTFP事業が保有する北米・南米を中心とした強力な顧客・製造基盤を活かすことで、全世界でブランドオーナーのサステナブルニーズに応え、事業を拡大してまいります。

※本件は、2025年4月1日に買収手続きを完了いたしました。



ESG 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 関連の取り組み

12月24日 TOPPANホールディングス、「DJSI World」2024構成銘柄に連続選定 ESG

1月29日 TOPPANホールディングス、2025年大阪・関西万博向け多言語翻訳アプリ「EXPOホンヤク™」の提供開始

2月3日 TOPPANグループ、nano tech 2025にて「nano tech 大賞」を受賞 ③

2月5日 TOPPAN、新潟工場がRBA VAP監査で最高評価のプラチナ・ステータスを取得

2月7日 TOPPANホールディングス、CDP 2024にて「気候変動」「水セキュリティ」2分野での最高評価「Aリスト」に初選定 ESG

2月19日 TOPPANホールディングスとフェニックスバイオ、「人工三次元肝臓組織」の試供に向けた業務提携を締結

3月5日 TOPPAN、2025年大阪・関西万博で紙おむつのリサイクルを実施 ESG

3月5日 TOPPAN、デジタルツインによる都市災害リスク可視化サービスを提供開始 ④

3月24日 TOPPANホールディングス、令和6年度「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に2年連続選定 ESG

3月24日 TOPPANグループ、イタリアのフィルムメーカーを買収



③



④

2024年12月24日発表

TOPPANホールディングス、「DJSI World」2024構成銘柄に連続選定

TOPPANホールディングス株式会社は、世界の代表的なESG指数である「Dow Jones Sustainability World Index」(以下、DJSI World ※現在は「Dow Jones Best-in-Class World Index」)に2年連続で選定されました。

2024年のDJSI Worldでは、全世界で321社、日本企業は37社が構成銘柄に選定され、TOPPANホールディングスの選定は2年連続7度目の選定となります。また、CSAスコアでは当社過去最高の77点を獲得、当社が所属する産業区分「Commercial Services & Supplies(商業サービス・用品)」において、世界トップスコアとなりました。併せて、アジア・太平洋地域の企業で構成される「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index」(DJSI Asia/Pacific ※現在は「Dow Jones Best-in-Class Asia/Pacific Index」)にも3年ぶりに選定されました。

■TOPPANグループのサステナビリティに関する考え方・取り組みについて

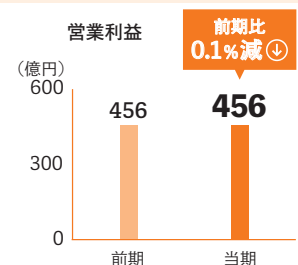
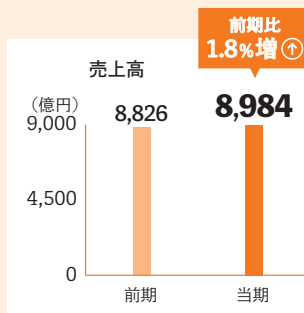
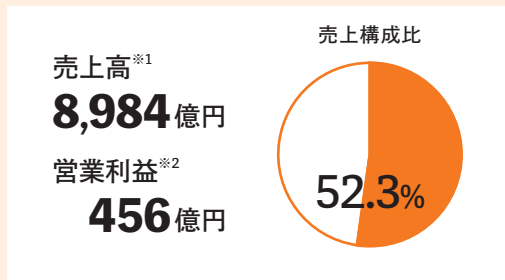
・統合レポート2024 <https://www.holdings.toppan.com/ja/ir/material/annual.html>

・サステナビリティレポート2024 <https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/sustainability-report.html>

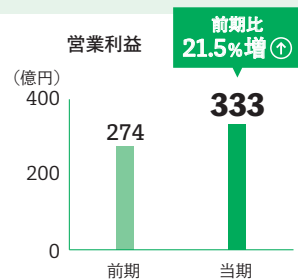
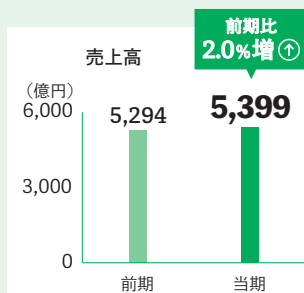
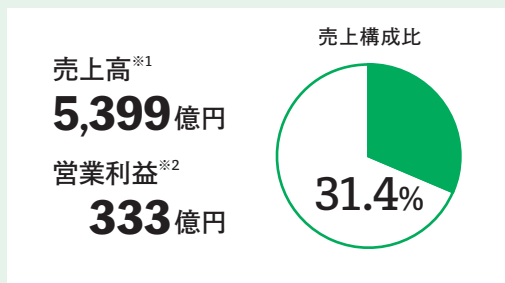


セグメント別概況

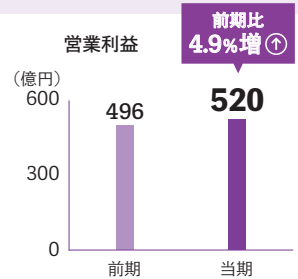
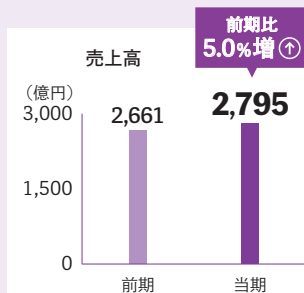
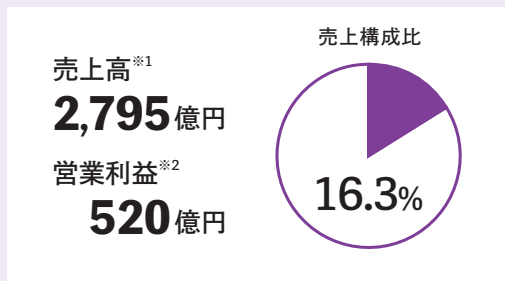
■ 情報コミュニケーション事業分野



■ 生活・産業事業分野



■ エレクトロニクス事業分野



※1 外部顧客への売上高 ※2 全社費用調整前の数値で計算しています。

デジタルビジネス関連では、ペイメントサービスなどのセキュアビジネスや南米を中心としたグローバルセキュアが増加したことに加え、マーケティングDXが堅調に推移し、増収となりました。BPO関連では、金融・行政・公共インフラ分野を中心に案件を獲得しましたが、前年度の一過性案件の反動減があり、減収となりました。セキュアメディア関連では、データ・プリント・サービス、ICカード関連が増加し、増収となりました。以上の結果、情報コミュニケーション事業分野全体では増収減益となりました。



パスポート

パッケージ関連では、欧米やアジアにおいて食品向けを中心としたパッケージやバリアフィルムの販売が拡大したほか、国内も地球環境保全に対する意識の高まりを背景にSXパッケージ関連が拡大し、増収となりました。建装材関連では、海外は家具向け化粧シートの拡販や新興国市場の開拓を進め、国内は環境配慮型化粧シートや空間演出ブランド「expace (エクスペース)」を拡販し、当事業全体で増収となりました。以上の結果、生活・産業事業分野全体では増収増益となりました。



SXパッケージ

半導体関連では、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGAはAI向けを中心に市況が回復基調にあることに加え、フォトマスクが欧米やアジア向けの堅調な先端需要に支えられ、増収となりました。ディスプレイ関連では、足元の市況は弱含みに推移する中、TFT液晶パネルは、産業機器向けなどの需要が減少しましたが、反射防止フィルムは、スマートフォンやテレビ向けの高付加価値品の需要を取り込み、当事業全体では前年並みとなりました。以上の結果、エレクトロニクス事業分野全体では増収増益となりました。



FC-BGA

株式情報

2025年3月31日現在

発行済株式数 318,706,240株
株主数 38,968名

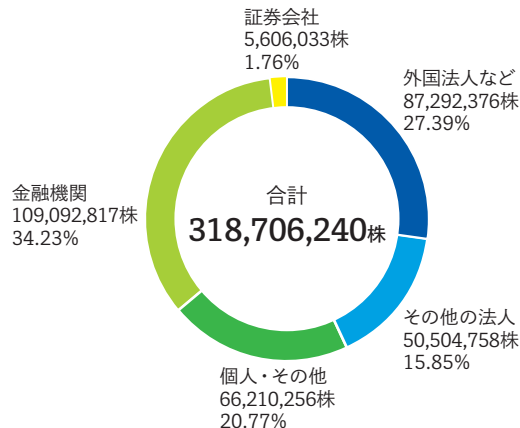
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,238	16.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,547	5.99
日本生命保険相互会社	15,002	5.12
artience株式会社	8,492	2.90
株式会社講談社	6,710	2.29
従業員持株会	5,569	1.90
TOPPANホールディングス取引先持株会	5,209	1.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	5,120	1.75
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー 505234	5,042	1.72
ジェイピーモルガンチェイスバンク 380055	4,596	1.57

※自己株式は、上記大株主から除外しています。

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。なお、自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する株式(1,885千株)を含んでおりません。

株式分布状況(所有者別)



※自己株式25,718千株は「個人・その他」に含まれています。

会社概要

2025年6月27日現在

社名	TOPPANホールディングス株式会社
本社事務所	〒112-8531 東京都文京区水道1-3-3 電話：03-3835-5111(代表) URL：https://www.holdings. toppan.com/ja/
会社設立	明治33年1月17日
株式会社に組織変更	明治41年6月4日
資本金	104,986,430,314円
従業員数	連結 54,879名

取締役および監査役

代表取締役 会長	金子 眞 吾	社外取締役	遠山 亮子
代表取締役 社長	磨 秀 晴	社外取締役	中林 美恵子
取締役 副社長執行役員	坂井 和 則	社外取締役	竹内 明日香
代表取締役 専務執行役員	大矢 諭	社外取締役	向井 千秋
取締役 専務執行役員	黒部 隆	常任監査役	萩原 正敏
取締役 専務執行役員	齊藤 昌典	監査役	久保 蘭 到
		社外監査役	笠間 治雄
		社外監査役	河戸 光彦
		社外監査役	宮川 由香

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主確定基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日
その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(および特別口座 口座管理機関)
お問い合わせ先

〈事務取扱場所〉東京都府中市日鋼町1-1
〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
〈連絡先〉TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
(土・日・祝日等を除く9:00～17:00)
〈ホームページ〉<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
よくあるお問い合わせは三菱UFJ信託銀行のウェブサイトをご覧ください



1単元の株式の数 100株
公告の方法 電子公告により、当社ウェブサイト
(<https://www.holdings.toppan.com/ja/>)に掲載いたします。
なお、やむを得ない事由により電子公告による
ことができない場合は、官報に掲載いたします。
上場金融商品取引所 東京証券取引所 (プライム市場)
証券コード 7911

電子提供制度のご案内、株式の事務手続きについては三菱UFJ信託銀行のウェブサイトをご覧ください。

電子提供制度専用ダイヤル
〈電話〉0120-696-505 (フリーダイヤル)
〈受付時間〉土・日・祝日を除く平日9:00～17:00



〈株式に関するお手続きのご案内〉

お手続き・ご照会の内容	対象	お問い合わせ先
ご住所・お名前などの変更 単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受取方法・振込先のご変更 マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ	証券会社に口座を開設されている株主さま 証券会社に口座を開設されていない株主さま (特別口座)	口座を開設されている証券会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送物の発送などに関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	すべての株主さま	

Information

株主優待のお知らせ

株主優待カレンダー

当社では、2025年3月末の時点で5単元株(500株)以上をお持ちの方で、お申し込みをされた株主の皆さまへ、株主優待カレンダーを進呈しています。今回は「現代の芸術 日本絵画—東山魁夷」と題し、日本を代表する画家であり、日本画の伝統的な様式に西洋画の写実精神を取り入れ、静謐で神秘的な独自の世界を表現した東山魁夷の作品をお楽しみいただけるカレンダーを12月上旬にお届けする予定です。なお、万一、12月中旬を過ぎても届かない場合は、下記の電話番号までお問い合わせください。

電話番号 0120-108-194
受付期間 2025年9月30日(火)まで
受付時間 9:00～17:30(月～金曜日)

※土・日・祝日および年末年始(12/29～1/3)は除く。
※メールでのお問い合わせは受け付けておりません。



ブックライブ デジタル図書券 NEW

2025年3末日の基準日以降、3月末時点で1単元(100株)以上をお持ちの株主さまに、当社のグループ会社である株式会社BookLiveが運営する総合電子書籍ストア『ブックライブ』(<https://booklive.jp/>)で利用できるブックライブポイント引換用の「ブックライブ デジタル図書券」を進呈しています。詳細は、当社ウェブサイト(<https://www.holdings.toppan.com/ja/>)をご覧ください。本年は、2025年6月上旬発送の「定時株主総会招集ご通知」に同封させていただきましたので、ぜひご利用ください。

◎ポイント引き換え期限
2025年9月30日(火)まで

※ポイントの有効期限はポイント引き換え月の5か月後月末まで。

※「ブックライブ デジタル図書券」のご利用にはブックライブへの会員登録が必要です。



開催中 地下1階展示室企画展

「黒の芸術 グーテンベルクとドイツ出版印刷文化」

活版印刷術の発明は、印刷史における大事件でした。活版印刷の祖グーテンベルクの功績と社会的影響を、ドイツの出版物を中心とした約70点の展示品とともに紹介します。

会 期 2025年4月26日(土)～7月21日(月・祝)

開館時間 10:00～18:00(入場は17:30まで)

休 館 日 毎週月曜日(ただし、2025年7月21日は開館)



予 告

● P&Pギャラリー「木活字の狂詩曲」

会期:7月19日(土)～9月21日(日)

印刷博物館ウェブサイトURL <https://www.printing-museum.org/>

表紙について | 「可能性アートプロジェクト」の作品より

TOPPANは、障がい者によるアート作品の付加価値化で自立支援をめざす「可能性アートプロジェクト」の取り組みを進めています。株主通信の表紙の画像は、本プロジェクトからの作品を掲載いたします。



「露の玉」

作者:おゆみ

緑の葉と露の玉が織りなす瑞々しい風景を、水彩絵の具で描きました。露の玉の少しずつ違う色彩の表現にもこだわりました。芸術は、身近な日常生活で個人に寄り添います。森羅万象なんでも描けるようになることが目標です。

TOPPANホールディングス株式会社

<https://www.holdings.toppan.com/ja/>

